

9 青少年についての主な意識調査等一覧

調査名	調査の対象及び事項	調査期間
若者の意識に関する調査 (ひきこもりに関する実態調査)	対象(回収数): 15歳以上39歳以下の者 3,287人 事項:(青少年)基本的属性、学校、就労、普段の活動、ひきこもりの状態、相談機関、家庭の状況など	平成22年2月
第4回非行原因に関する 総合的研究調査	対象(回収数): 一般少年:小学生(5～6年生)3,184人、中学生2,909人、高校生3,136人、大学生654人 非行少年:補導少年(警察に補導された12歳以上の触法少年及び犯罪少年)365人、少年鑑別所所在少年566人 調査対象となった小学生及び中学生の保護者2,718人 事項:(青少年)家族関係、友人関係、生活関係、学校・勉強、非行経験、性格傾向、地域活動など	平成21年10月～11月
青少年のインターネット利用 環境実態調査	対象(回収数): 満10歳～満17歳の青少年 1,369人 満10歳～満17歳の青少年の保護者 1,395人 事項:(青少年)携帯電話、パソコン、インターネット、フィルタリング・サービスなど	平成21年10月～11月
高校生活及び中学校生活に関するアンケート調査 (高等学校中途退学者及び中学校不登校生徒の緊急調査)	対象(回収数): 平成16年度に高等学校を中途退学した者 168人 平成16年度に中学校第3学年で不登校であった者 109人 事項:(青少年)登校状況、退学理由、施設・機関の利用経験、現在の状況、今後の生活設計上の相談・手助けとなる支援など	平成21年2月～3月
第8回世界青年意識調査	対象(回収数): 日本、韓国、アメリカ、イギリス、フランスの18歳～24歳までの青少年 各国 約1,000人 事項:(青少年)家庭、学校、職業、地域社会・ボランティア、国家・社会、情報通信、人生観など	平成19年11月～平成20年10月 過去:昭47, 52～53, 58, 63, 平5, 10, 15年
低年齢少年の生活と意識に関する調査	対象(回収数): 9歳～14歳の青少年 2,143人 9歳～14歳の青少年の両親(保護者) 2,734人 事項:(青少年)生活、家族、学校、友人、価値観、消費、パソコンや携帯電話、地域とのかかわり、自分の悩みなど (親)教育・子育て、携帯電話、生活、価値観、地域とのかかわり	平成18年3月
青少年の就労に関する研究調査	◎若年無業者に関する調査(総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年、9年、4年)の特別集計) ◎就労に困難を抱えている青少年とその親に対する意識調査(「青少年の社会的自立に関する意識調査」の特別集計) ◎就労に困難を抱えた青少年に対する就労支援組織への調査 対象(回収数):就労支援組織23か所 事項:組織、活動内容、支援の対象者となる人、支援が成功した事例など	— — 平成17年3月
青少年の社会的自立に関する意識調査	対象(回収数): 15歳～29歳の青少年 4,091人 15歳～29歳の青少年の親 4,078人 事項:(青少年)家庭、学校、職業、生活、社会、人生観、自己意識など (親)養育・親子関係、子どもの将来像、人生観など	平成17年1月～2月
青少年相談機関の連携に関する調査	◎第一次調査 対象(回収数): 少年補導センター、都道府県警察本部、教育センター・研究所、児童相談所、家庭児童相談室、精神保健福祉センター、少年鑑別所 他 491機関 事項:相談形態、機関内部において情報共有・意見交換のために行っているもの、効果的な連携方法、望ましい連携のあり方など ◎第二次調査 対象:第一次調査の集計結果から選り出した特色ある連携事例 5事例 事項:具体的な連携の方法、連携の成果、課題など	第一次調査 平成14年10月 第二次調査 平成15年1月～2月

注 上記の調査は、内閣府ホームページ「青少年に関する調査研究等」(<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>)に掲載しています。